景況レポート

（3 月分・情報連絡員 80 名）

原油価格の高騰により収支悪化

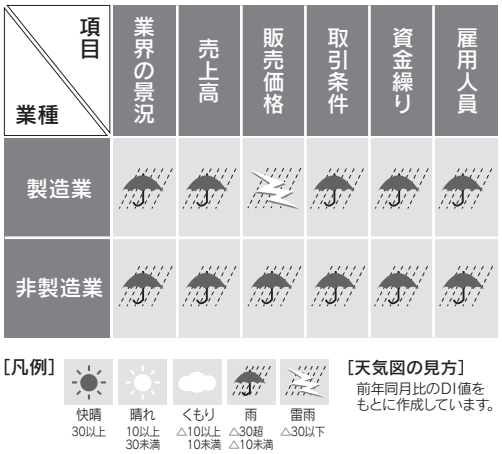
～経営は依然厳しい状況～

【概況】 3月の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが12.5%(前月調査7.5%)、「悪化」が35.0%(同42.5%)で、業界全体のDI値は－22.5となり、前月調査と比較して12.5ポイント上回った。

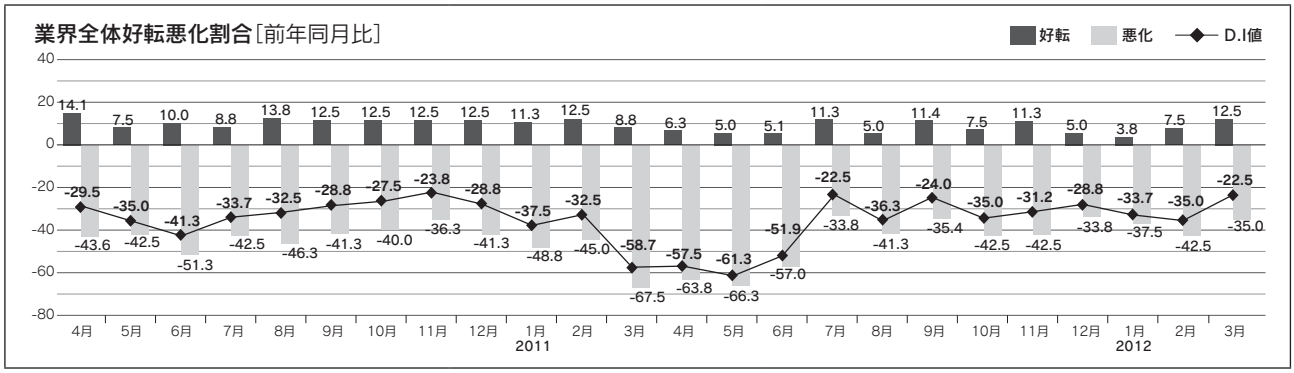
内訳として、製造業全体のDI値は－15.7で前月調査(－31.2)と比較して15.5ポイント上回った。また、非製造業全体は－27.1で前月調査(－37.5)と比較して10.4ポイント上回った。

DI値をみると、昨年7月の－22.5と同じ数値に戻ってはいるが、依然として景気回復の実感は乏しい。原油価格の高騰による影響が顕在化してきており、収益面で悪化している状況が多く見られ、情報連絡員からも原油高騰による収支の悪化等厳しい経営状況にあるとの声が多く聞かれた。

（回答数:80名　回答率:100%）



※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。



業界の声

パン製造	スーパーでは、大手メーカーを中心に価格を崩すところが出始め、乱売合戦になる恐れがある。
清酒製造	2月の清酒出荷量は、前年同月比106.7%となった。タイプ別では、吟醸酒が前年同月比123.2%、純米酒が101.0%、本醸造酒が95.6%、レギュラー酒が107.2%という状況である。
繊維製品	全国的な低温のため、春物商品の動きが鈍く、アパレルメーカーからの発注が不調。百貨店を中心に販売価格見直しの動きがあり、加工賃引き下げの要請が出ている。消費動向が不透明なため、縫製企業は相変わらず厳しい状況にある。
一般製材	東北・北海道の冬期間は合板の低需要期であり、さらに今年は大雪の影響もあって住宅建設が遅れた。東日本大震災で津波被害を受けた合板工場が徐々に回復して、生産供給能力が高まると予想されるが、市況は当面厳しい状況で推移するものと思われる。
生コン	東日本大震災の影響による落ち込みの反動があり、3月の出荷数量は前年同月比110%台となる見通しである。4月から3月までの累計が対前年比97%の688千㎥に落ちつく見通しだが、ここにきてセメントメーカーからの値上げ要請があり経営を圧迫している。
卸売業	日用雑貨・事務用品関係は、需要の停滞から売上は減少傾向にあり、業況は依然厳しい。酒類卸売業の売上も前年同期比減少している。サッシ・住宅機器卸関係は、震災の復旧・復興に伴う工事による特需が発生して、売上が増加し4月以降の見通しも良い。
自動車販売	3月の新車販売台数は、登録自動車が4,835台(前年同月比245.3%)、軽自動車が3,531台(同225.6%)で、合計8,366台(同236.6%)であった。大幅に伸びた要因は、前年が震災で極端に低かったことからの反動と、エコカー補助金が復活し販売の後押しとなったことが考えられる。
石油販売	ガソリン1ℓ当たり151円で前月比10円引き上げ、軽油1ℓ当たり131円で前月比7円引き上げ、配達灯油は18ℓで1,753円と前月比104円の引き上げとなった。イラン情勢の緊迫化と円安ドル高の進行により、仕切り価格の上昇が続いた。
商店街	震災のあった前年と比較できないが、生花店は開店祝い等の需要もあり、盛況であった。一方、家電はラジオ電池等の在庫がなくなった昨年と比べ、売上は若干マイナスだった。(秋田市)
旅行	3月の売上は前年同月比で国内旅行が40%増、海外旅行が18%増となった。特に、国内旅行は21年度比60%増となっており、予想以上に回復している。4月～6月の受注も順調であり、今後の天候等に特段の変化がなければ、若干期待ができそう。
トラック運送	燃料価格が前月比で1ℓ当たり10円上昇し、平成20年に記録した最高値に近づいてきたが、運賃への転嫁は難しく、収益がさらに悪化している。